

北口和皇議員の暴言・パワハラ、執行部への不当な圧力 熊本市議会「全会一致」で 2 度目の辞職勧告を議決

12 月 5 日、熊本市議会の開会日、議会運営委員会メンバー全員が発議者になり、北口和皇議員への辞職勧告決議が提案されました。自民党市議団から提案理由の説明が行われたのち、全会派一致で議決しました。

辞職勧告に従わず、政治倫理条例違反と不当要求行為は明白

食肉センター移転での調印式における北口議員の言動が不当要求行為に相当するとの判断を受け、昨年の 12 月議会で、市議会全会派一致で、北口議員の辞職勧告を議決しました。その後、市民 6,859 人の署名で調査請求された政治倫理審査会でも、①食肉センター移転の契約調印式での暴言、②東区画図の農業水路工事、③中央区国府のサービス付高齢者住宅の確認申請の 3 事案が調査され、北口議員の言動は政治倫理条例に違反すると判断され、審査会から辞職勧告されました。また、市の調査で北口議員にかかる 27 件の事案が不当要求と判断されました。以上から、市議会として 2 度目の辞職勧告をするに至りました。

不当要求行為についての「特別委員会」の設置も

市議会では、北口議員が速やかに辞職しない場合、「熊本市不当要求行為等防止対策会議」から、不当要求にあたると判断された 27 件の事案について調査するための「特別委員会」を設置し、社会的・道義的責任を追及していくことにしています。

北口議員本人は、全く無反省に、「議員を続ける」意向を表明

北口議員は、市議会での「辞職勧告」議決に先立ち、地元紙の取材に答え、議員を続けるという意向を表明しました。政治倫理審査会の報告に「北口議員は自己弁護や責任転嫁に終始し、問題に真摯に向き合っているのか疑問である」と述べられているように、反省が見られません。しかも、インタビューでは「不適切な事務を、おかしいと指摘したら悪者にされた。(辞職勧告する)市議会には勉強不足で、チェック機能を果たしていない」と、自分を正当化し、開き直っています。このような態度は絶対に許されるものではありません。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

毎月定例で無料の法律相談を行っています。どなたでもご利用できます。震災に関わる法律相談も含め、ぜひご利用ください。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 12月21日(水) 午後2時～4時
中央区生活相談所(大江5-15-20) Tel 375-2200
- 12月16日(金) 午後4時～6時
東区生活相談所(広木町7-23-2) Tel 328-2656
- 12月21日(水) 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿6-5-60) Tel 362-5181
- 12月20日(金) 午後6時～8時
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) Tel 338-2001
- 1月12日(木) 午後1時～4時 予定
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) Tel 322-2600

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか 山部洋史

熊本市中央区五軒太町1-1 議会館

NO. 1026
2016年12月11日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



熊本市公共施設等総合管理計画(素案)の問題点とは？

今後40年間 公共施設の更新費用 **約2兆円**

公共建築物に1兆240億円 道路などインフラに9318億円

11月28日に開かれた公共施設マネジメント特別委員会では、熊本市が保有する公共施設の建て替えや更新に関する公共施設等総合管理計画(素案)が示されました。

熊本市が保有する建物については、現状のままでいけば、今後40年間で1兆240億円、道路や上下水道などインフラには9318億円の費用を要することも明らかになっています。

今後40年間、年平均256

億円もの更新費用が必要となる計算です。

管理計画(素案)では、こうした状況に対し、施設の統廃合などで公共施設の床面積を削減すること、施設の長寿命化に取り組むなどの基本方針が示されました。

熊本市公共施設等総合管理計画(素案)とは？

高度経済成長期に建設された公共施設の多くが、更新時期を迎えています。莫大な費用を要することから、更新の際の規模適正化や長寿命化など公共施設の管理方針を定めたものです。

熊本市の方針



① 市の施設の床面積20%削減(廃止・統合・複合化)

更新費用が莫大となることに
対し、熊本市は公共施設の延床面積を20%削減することで、更新費用の抑制を図るとしています。

学校の複合化、市営住宅の戸

数削減、公民館や集会施設などの存廃の検討、老人憩いの家の新設・建て替えは行わない、利用者の少ない図書館の統廃合など、住民にとって必要な施設も削減の対象となっています。

② 建て替えの更新周期を60年→70年に

こまめなメンテナンスを行うことで、建て替えの周期を一般的な60年から70年に延ばし、更新費用を抑える方針です。

納得できますか？

公共施設の床面積を20%削減の一方で 大型ハコモノのMICE施設は300億円で新設

熊本市は、300億円の費用を投じMICE施設(3000人規模の国際会議場やコンサートホール等)を新設しようとしています。

公民館や図書館など身近な施設の削減を住民に迫る方針を示しながら、一方で、大型ハコモノMICE施設を新設するなど、市民の理解を得られるものではありません。

既存の公共施設の更新経費

が大きな課題となっているなかで、他都市では新たな施設の整備は行わないなど方針を示しているところもあります。

MICE施設の整備はきっぱり中止すべきです。



花畑町別館の保存利活用を！ 議会に陳情

「熊本市役所花畑町別館を活かす会」は、市が解体を決めた花畑町別館について、保存し活用を求める陳情を提出しました。

陳情書では、「花畑町別館が、今年6月、国際学術組織のドコモより『日本におけるモダンムーブメント建築』に選定されたことなどを紹介。



熊本地震にも耐え、歴史的建造物として十分に価値のある花畑別館を存続し、利活用するよう求めました。